



Title	公営交通事業の効率的運営に関する研究
Author(s)	倉本, 宜史
Citation	大阪大学, 2009, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/49343
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	倉本宜史
博士の専攻分野の名称	博士（応用経済学）
学位記番号	第 22663 号
学位授与年月日	平成21年3月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科政策専攻
学位論文名	公共交通事業の効率的運営に関する研究
論文審査委員	(主査) 准教授 赤井 伸郎 (副査) 教授 齊藤 慎 教授 山内 直人

の分野の効率性の研究を行っている点である。第2に、経済学の分野ではまだ十分に分析が浸透していない新しい手法である動学的包絡分析法を用いるとともに、いくつかの手法をもちいて多方面から分析を進めていることである。第3に、非効率性の計測だけでなく、要因分析を行うことで、今後、非効率性を軽減する方策を提言していることである。得られた結果は全体として、これまでになされた分析に新たな知見を付け加えており、現実の政策形成のあり方に役立つものである。以上のことから、本論文は博士（応用経済学）の学位に十分に値するものと判断する。

論文内容の要旨

近年、地方分権の推進と財政再建を目標とした地方財政改革である「三位一体改革」が進められ、地方公共団体はこれまで以上に自己責任の下での効率的な財政運営が期待されることになった。しかし、これまでの改革では地方公共団体の果たすべき役割について明確に議論されていない分野として、官と民の中間に位置する外郭団体（地方公営企業や第三セクター、地方公社）が存在した。

本論文は財政学の観点から外郭団体、特に交通事業の運営の効率性に焦点を当てた分析を行なっている。本論文で扱う交通事業は長期的に見て補助金による赤字補填に依存して運営している。補助金は最終的に住民からの税金を基にしているため、住民負担が発生する以上は、負担を減らす効果的な方法や効率的運営の阻害要因を検討する必要がある。

第1章では公営バス事業体、地下鉄事業体についてマルムクイスト生産性変化指数を計測した。非効率の要因として、バス事業では補助率が高い事業体において生産性変化指数が低下する可能性があること、経営改善計画作成は技術効率性の変化に正の影響を持つこと、地下鉄事業では業務委託の推進が効率性に正の影響を持つことが示された。第2章では路面電車事業体について動学的包絡分析法を用いて技術的効率性を計測した。要因分析の結果、民間からの役員採用や旅客運輸収入における定期外収入に対する定期収入の割合が高いことは効率性を高め、内部補助が出来る体制や競合する路線の存在は効率性を低くする可能性が示された。第3章では、第三セクター鉄道事業体について、旧来からの鉄道路線と新たに建設された路線の特徴も考慮した上で、確率フロンティア分析法を用いて効率性の要因分析を行なった。結果として、第三セクター鉄道事業では民間出資割合が大きいほど効率的な経営を、旧鉄事業体は新鉄事業体と比べ相対的に効率的な経営をしていることが示された。第4章では有料道路を運営する地方道路公社について、運営を続けることで発生する将来の住民負担としての政策コストを計測し、その額の要因分析を行なった。その結果、観光路線の償還対象事業費割合が多いことや、道路延長当たりの償還対象事業費が高いこと、総面積当たり地方有料道路以外の道路延長が長いことで政策コストが高くなること、情報公開がなされている場合には道路延長当たりの償還対象事業費の効果を小さくすること、総面積当たりの財政規模は政策コストを減少させることが示された。

論文審査の結果の要旨

本論文の主要な貢献は以下の3点にあると認められる。第1には、財政的には税源から多くの支出がなされる一方で、これまであまり分析がなされてこなかった地方公営企業や第三セクター、地方公社